



2021 年 3 月 24 日

東海 3 県の金融機関初！

株式会社 TKC との顧客紹介業務に関する契約締結について ～「海外ビジネスモニター（OBMonitor）」の提供を通じて企業の海外展開を支援～

株式会社百五銀行（頭取 伊藤 歳恭）と株式会社 TKC（本社：栃木県宇都宮市 社長：飯塚 真規）は、海外展開を行う当行の取引先企業に対し、財務管理の側面支援を目的に「海外ビジネスモニター*（OBMonitor、以下 OBM）」の顧客紹介業務に関する契約を締結いたしましたので、お知らせします。

多くの日本企業は海外渡航制限などコロナ禍の長期化により、現地子会社の財務管理に課題を抱えています。当行はこのような課題の解決に向け株式会社 TKC と連携し、「お客さまの海外展開サポート」を強化いたします。

なお、本提携は東海 3 県の金融機関で初となります。

*海外ビジネスモニター（OBM）とは

OBM は、海外に進出している日系企業（海外子会社）の財務状況を日本の親会社が「見える化」できるクラウドサービスです。海外子会社が現地の会計システムから切り出した仕分け情報をアップロードすると、親会社の勘定科目体系に組み替えて会計データが表示されます。親会社は海外子会社の最新の財務状況を適時かつ正確に把握することができます（会計データは日本語または英語に自動翻訳されます）。さらに「内部監査支援機能」（特許取得）により、ミスや不正の発見・牽制にも役立ちます。

記

1 締結日

2021 年 3 月 3 日

2 目的

海外に現地法人を有するお客さまの業績管理や会計処理のミス・不正の発見・牽制に対する支援を目的とします。

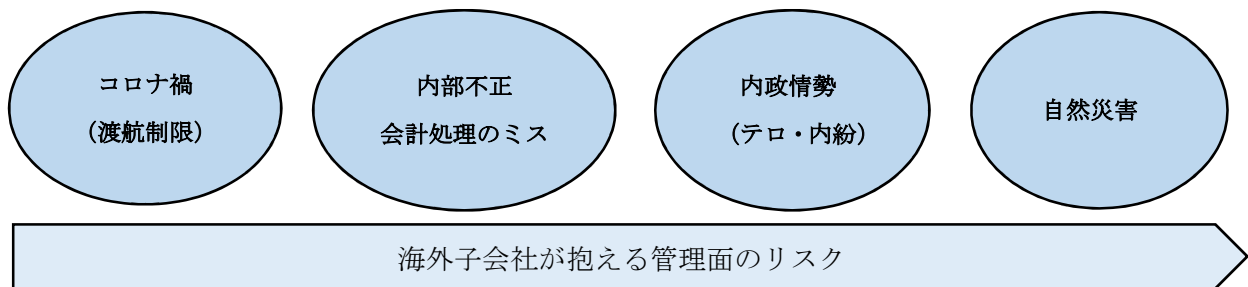
3 締結先（株式会社 TKC）の概要

会社名	株式会社 TKC
代表者	飯塚 真規
所在地	栃木県宇都宮市鶴田町 1758 番地
設立	1966 年 10 月
資本金	57 億円（2020 年 9 月末時点）、東証一部上場

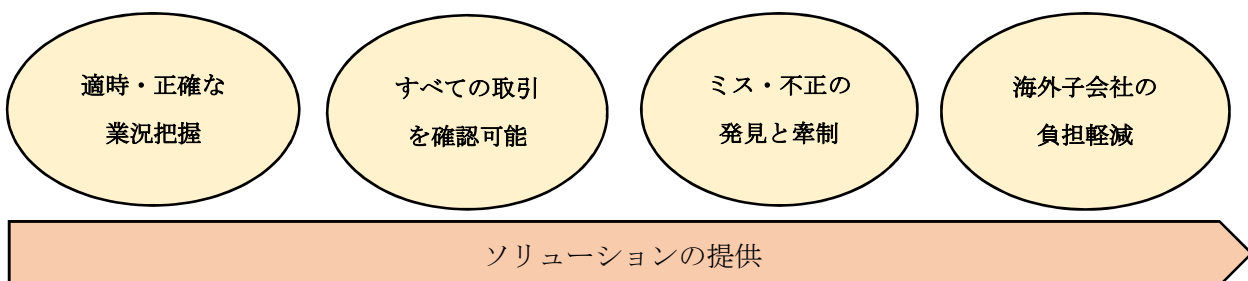
以上

【ご参考】 海外ビジネスモニター（OBM）の概要

【海外子会社の抱えるリスク・課題】



【OBMonitor 導入によるソリューションの提供】



- 渡航が困難な状況でも海外子会社の状況を管理可能。
- 海外子会社のデータを一元管理の上、試算表から伝票まで自動翻訳され日本語でモニタリングが可能。
- 海外子会社の最新業績を変動損益計算書により、一目で把握できる。
- 海外子会社の会計データを科目残高、元帳、取引伝票まで掘り下げて確認ができる。
- 現地の会計データを把握することで内部統制を強化し、不正の防止を支援する。
- 海外子会社では、会計システムや日々の経理プロセスの変更は不要。

